



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-72

(2022. 8. 22)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

「脱炭素」時代に取り残されないための中小企業経営

わらしな
薬品 和寿

ポイント

- 脱炭素経営では、温室効果ガスの排出削減について、サプライチェーン全体での目標設定等が求められる。そのため、今後、中小企業は、取引先の大企業から、排出削減の目標設定等をはじめ脱炭素経営への転換を求められるようになるだろう。
- 中小企業における脱炭素経営の取組み意欲を醸成するため、わが国独自の枠組みとして、認定取得の要件を緩和した「中小企業版SBT」や、「RE100」を中小企業等向けバージョンにした「再エネ100宣言 RE Action (中小企業版RE100)」が存在する。
- 「何から取り組んで良いのかわからない」等の課題を抱える中小企業にとって、費用負担はあるものの、「中小企業版SBT」や「中小企業版RE100」への参加を検討してみることは一案だろう。こうした枠組みへの参加は、最近多発している自然災害への備えという観点からも、有用ではないだろうか。

1. サプライチェーン全体で求められる脱炭素経営

環境省が提供する「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック -温室効果ガス削減目標を達成するために-」の序文では、「…中小企業にとっても、温室効果ガス削減の取組が光熱費・燃料費削減という経営上の「守り」の要素だけでなく、売上の拡大や金融機関からの融資獲得といった本業上のメリットを得られるという「攻め」の要素を持ちつつあると言えます。」ということが明記されている。また、中小企業が脱炭素経営に取り組む5つのメリット¹を挙げた上で、「…「脱炭素経営」を、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のためのツールとして認識・活用していくことが重要となります。」ということも明記されている。このように、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中小企業における脱炭素経営の浸透への期待は大きい。

産業企業情報 No. 2022-8² (2022年7月13日発行) で述べたとおり、脱炭素経営では、温室効果ガスの排出削減について、企業自らだけではなく、サプライチェーン全体での目標設定等が求められる。なかでも、Scope 3³の削減については、取引先の協力が無い限り実現できないため、取引先を巻き込んだ包括的な対策が必要となる。

こうしたことから、今後、中小企業は、取引先の大企業から、排出削減の目標設定等をはじめ脱炭素経営への転換を求められるようになるだろう。

¹ 5つのメリットとして、優位性の構築(自社の競争力を強化し、売上・受注を拡大)、光熱費・燃料費の低減、知名度や認知度の向上、社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化、新たな機会の創出に向けた資金調達において有利に働くことが挙げられている。

² <https://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyoy/scb792022F08.pdf> を参照。

³ Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)のこと。なお、Scope1は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)、Scope2は、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出である。

2. 中小企業の脱炭素経営で活用が期待される枠組み

産業企業情報 No. 2022-8 では、グローバルに活動するわが国大手企業による脱炭素に向けた目標設定（SBT⁴、RE100⁵）の取組みは世界トップクラスであることを述べた。しかし、SBTでは、削減目標の対象範囲がScope 3の排出削減まで広く含まれ、RE100では、「影響力のある企業」であることが参加要件になっている等、中小企業にとってハードルが高い。

中小企業における脱炭素経営の取組み意欲を醸成するため、わが国独自の枠組みとして、認定取得の要件を緩和した「中小企業版SBT」や、「RE100」を中小企業等向けバージョンにした「再エネ100宣言 RE Action（中小企業版RE100）」が存在する。なお、環境省は、中小企業版SBT・RE100の設定支援をしており、2020年度は、17社の応募企業のうち15社を支援し、そのうち10社が認定を取得している⁶。

そこで、以下では、この2つの枠組みに着目して概説する。

(1) 中小企業版SBT

異（2021）によると、SBTは、「パリ協定における「世界の気温上昇を産業革命前より摂氏2度を十分に下回る水準に抑え、また1.5度に抑えることを目指すもの」という目標が求める水準と整合した、企業単位で設定する温室効果ガス排出削減目標のこと」である。なお、SBTは、

（図表1）中小企業版SBTの概要

	中小企業向けSBT	<参考> 通常SBT
対象	以下を満たす企業 ・従業員500人未満・非子会社・独立系企業	特になし
目標年	2030年	公式申請日から、5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2018年、2019年、2020年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1、2排出量	Scope1、2、3排出量。ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要はなし
目標レベル	・Scope1、2 1.5℃: 少なくとも年4.2%削減 ・Scope3 算定・削減(特定の基準値はなし)	下記の水準を超える削減目標を任意に設定 ・Scope1、2 1.5℃: 少なくとも年4.2%削減 ・Scope3 2℃をはるかに下回る: 少なくとも年2.5%削減
費用	申請1回あたり1,000米ドル(外税)	目標妥当性確認サービスは9,500米ドル(外税)(最大2回の目標評価を受けられる) 以降の目標再提出は、申請1回あたり4,750米ドル(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査(最大30営業日)が行われる。 事務局からの質問が送られる場合もある。

（備考）環境省「SBT（Science Based Targets）について」p. 152 を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

⁴ Science Based Targets の略。企業が環境問題に取り組んでいることを示す目標設定の一つのこと。運営主体は、CDP(Carbon Disclosure Program)、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)、UNGC(国連グローバル・コンパクト)である。

⁵ Renewable Energy 100%の略。企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブのこと。運営主体は、CDP(Carbon Disclosure Program)、TCG(The Climate Group)である。

⁶ 詳細は、環境省「SBT(Science Based Targets)について」(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SBT_syousai_all_20220801.pdf)の108頁を参照。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

日本語に直訳すると「科学的根拠に基づく目標」であることから、科学的根拠に基づいて二酸化炭素排出量の削減目標を立てること、とも言い換えられよう。SBTでは、上記1で述べたとおり、サプライチェーン排出量（Scope 1～3の排出量の合計）の削減が求められる。

中小企業版SBTと通常のSBTとの違いは、**図表1**のとおりである。中小企業版SBTにおいて申請費用や承認までのプロセス等の負担が軽減されていることは、特筆すべき点であろう。

なお、環境省（2022）は、SBTに取り組むメリットを、ステークホルダー（関係者等）別に整理している（**図表2**）。「投資家」を除くメリットは、中小企業版SBTについても共通するだろう。

（図表2）SBTに取り組むメリット

投資家	年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する <ul style="list-style-type: none"> ➢ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
顧客	調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する <ul style="list-style-type: none"> ➢ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる
サプライヤー	サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる <ul style="list-style-type: none"> ➢ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる
社員	社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する <ul style="list-style-type: none"> ➢ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる

（出所）環境省「SBT（Science Based Targets）について（概要）」p. 3

（2）再エネ100宣言 RE Action（中小企業版RE100）

RE100は、2014年に開始した、事業に使用する電力の100%を再生可能エネルギー発電由来の電力で調達することを目標に掲げる企業連合のことである。対象企業となる要件として、年間電力消費量が50GWh（ギガワット時）未満の企業については、「グローバルまたは国内で認知度・信頼度が高い」、「主要な多国籍企業（フォーチュン1000またはそれに相当）」、「その他、RE100の目的に利する国際的・地域的な影響力を持つこと」等が挙げられており⁷、中小企業にとっては、参加へのハードルがかなり高い。

そこで、中小企業版RE100では、通常のRE100対象企業等を除く国内の企業、自治体、機関等を対象に、認定要件を緩和⁸して運営している（**図表3**）。また、参加費（年額）は、団体区分および従業員数に応じて設定されている（**図表4**）。

なお、環境省（2022）は、RE100に取り組むメリットを、**図表5**のとおり挙げている。ステークホルダーへのアピールをはじめさまざまなメリットが期待される。

⁷ 詳細は、環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ（2022年8月1日）「RE100について」p.40-46を参照。

⁸ 通常のRE100では、目標年を宣言し、事業全体を通じた100%再エネ化にコミットする、もしくは既に100%再エネ化を達成していること等が認定要件とされている。

(図表3) 再エネ100宣言RE Actionの参加要件

対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内の企業、自治体、教育機関、医療機関等の団体（関連団体含むグループ全体での参加） 以下の団体は参加対象外 <ul style="list-style-type: none"> ➢ The Climate Groupが運営するRE100対象企業 ➢ 再エネ設備事業の売上高が全体の50%以上の団体 ➢ 主な収入源が、発電および発電関連事業である団体
認定要件	<ul style="list-style-type: none"> 遅くとも2050年迄に使用電力を100%再エネに転換する目標を設定し、対外的に公表（参加団体自身のWebサイトに掲載） 再エネ推進に関する政策エンゲージメントの実施 消費電力量、再エネ率等の進捗を毎年報告

(出所) 環境省「RE100について」p.61

(図表4) 再エネ100宣言RE Actionに要する費用

● 企業

従業員数	年額
～10人	25,000円
11人～300人	50,000円
301人～500人	75,000円
501人～1,000人	100,000円
1,001人～	200,000円

● 行政・公共機関

区分	年額
中央省庁・都道府県・政令指定都市	100,000円
上記以外の行政機関・公共機関	50,000円

● 非営利団体（学校法人、社会福祉法人、医療法人、消費生活協同組合など）

従業員数	年額
～10人	25,000円
11人～300人	50,000円
301人～500人	75,000円
501人～	100,000円

(出所) 環境省「RE100について」p.62

(図表4) RE100に取り組むメリット

リスク回避	<p>温暖化やエネルギーコストの上昇等、“化石燃料による発電＝リスク”という認識が世界的に高まっている</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 再エネ電力への切替は化石燃料によるリスクを回避し、気候変動を防ぐ
コスト削減	<p>企業が再エネ調達の必要性を発信することで、再エネの市場規模が拡大する</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 調達選択肢の増加や、価格低下につながることで、安価で安定した再エネ供給を受けられるようになる
ESG投資	<p>再エネを取り入れた事業運営は対外的に評価される 再エネの導入比率はCDPの加対象にもなる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
コネクション	<p>再エネ100%調達をコミットすることは、世界的な対外アピールになる</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界中の企業と情報交換できる他、新たな供給側企業と出会えることも

(出所) 環境省「RE100について（概要）」p.3

3. 中小企業を含めた脱炭素経営の促進に向けて

フォーバルグループ編集(2021)は、環境経営に取り組む意識がある企業であっても、3割弱が、具体的な案がないと回答したアンケート結果を明らかにしている。

また、関東経済産業局(2022)は、地域企業がカーボンニュートラルに取り組むにあたってのポイントとして、①外部環境の変化を的確に捉える(将来の脅威に対して計画的に行動)、②生産性向上・コスト削減につなげる(高効率機器の導入や徹底的な省エネの推進・現場改善等)、③新たな技術革新ニーズへの対応などカーボンニュートラル産業への参入等)の3つを挙げている。

中小企業が抱える「何かから取り組んで良いのかわからない」等の課題や、関東経済産業局が挙げるポイント等に対応するにあたって、費用負担はあるものの、中小企業版のSBTやRE100の枠組みへの参加を検討してみることは一案だろう。こうした枠組みへの参加は、最近多発している自然災害への備えという観点からも、有用ではないだろうか。

以上

<参考文献>

- ・ 関東経済産業局(2022年5月)「カーボンニュートラルと地域企業の対応<事業環境の変化と取組の方向性>」
- ・ 環境省(2022年3月18日)「中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック -温室効果ガス削減目標を達成するために-」
- ・ 環境省 関東地方環境事務所 脱炭素チーム(2022年2月)「カーボンニュートラルに向けた地域での脱炭素経営」
- ・ 環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ(2022年8月1日)「SBT(Science Based Targets)について」
- ・ 環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ(2022年8月1日)「RE100について」
- ・ 世良多加紘(2021年12月)「中小企業におけるカーボン・ニュートラルへの取組み～活用可能な支援策と仕組みの紹介～」
- ・ 巽直樹(2021)『カーボンニュートラル もうひとつの“新しい日常”への挑戦』日本経済新聞社出版
- ・ フォーバルグループ編集(2021年12月24日)「中小企業とグリーン グリーントランスフォーメーション(GX)に向けて」FOR SOCIAL VALUE -BLUE REPORT-2022年1月号